

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 16日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

東京都

氏名 園川 勝美

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,567	11.9	518	0.6	520	4.0
12年 9月中間期	4,973	18.8	521	1.7	500	5.5
13年 3月期	12,264		1,912		1,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	261	27.4	4,314.38	
12年 9月中間期	204	29.6	3,385.80	
13年 3月期	868		14,352.97	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 60,508 株 12年 9月中間期 60,510 株 13年 3月期 60,510 株
12年9月中間期及び13年3月期におきましては、平成12年5月22日付けをもって額面普通株式1株を1.5株に分割し、20,170株増加しておりますが、期首に分割したものととして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,000.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	6,500.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	8,356	5,911	70.7	97,691.55
12年 9月中間期	8,622	5,392	62.5	89,124.51
13年 3月期	8,856	6,097	68.8	100,771.66

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 60,507 株 12年 9月中間期 60,510 株 13年 3月期 60,510 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,798	2,314	1,256	4,500.00	6,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,847 円 04 銭

上記1株当たり予想当期純利益は、平成13年11月20日付けでの株式分割後の株数に基づき算出しております。

(注) 平成13年11月20日付けをもって額面普通株式1株を1.5株に分割し、30,255株増加する予定であります。尚、中間配当金2,000円は分割前の株式数に対して行いますが、期末配当金4,500円は分割後の株式数に対して行う予定であります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		455,676			433,910			368,582	
2.売掛金		42,320			84,626			62,843	
3.有価証券		1,018,407			1,077,927			1,744,590	
4.たな卸資産		1,824,024			1,685,476			1,514,533	
5.その他 ²		167,297			203,696			171,303	
貸倒引当金		240			-			-	
流動資産合計		3,507,486	40.7		3,485,636	41.7		3,861,854	43.6
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物 ¹	1,339,605			1,354,480			1,333,911		
減価償却累計額	609,868	729,737		659,185	695,294		624,502	709,409	
(2)土地 ¹		2,398,744			2,398,744			2,398,744	
(3)その他	276,527			333,253			319,680		
減価償却累計額	207,514	69,012		231,484	101,769		208,289	111,391	
有形固定資産合計		3,197,494	37.1		3,195,808	38.3		3,219,544	36.4
2.無形固定資産		12,904	0.1		18,809	0.2		18,263	0.2
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		571,579			273,369			358,179	
(2)敷金及び保証金		739,947			697,798			747,094	
(3)その他		674,659			767,576			734,496	
貸倒引当金		82,000			82,650			82,650	
投資その他の資産合計		1,904,185	22.1		1,656,094	19.8		1,757,119	19.8
固定資産合計		5,114,584	59.3		4,870,711	58.3		4,994,928	56.4
資産合計		8,622,071	100.0		8,356,348	100.0		8,856,782	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,116,189		-		458,479	
2. 買掛金	143,397		472,392		237,343	
3. 1年内返済予定 長期借入金	100,000		100,000		100,000	
4. 未払金	432,172		449,523		382,816	
5. 未払法人税等	216,660		207,353		469,810	
6. 前受金	649,607		662,392		512,774	
7. 賞与引当金	88,208		113,131		103,690	
8. その他	80,001		128,343		136,655	
流動負債合計	2,826,236	32.8	2,133,135	25.5	2,401,569	27.1
固定負債						
1. 長期借入金	225,000		125,000		175,000	
2. 役員退職慰労引当金	177,910		187,190		182,520	
固定負債合計	402,910	4.7	312,190	3.8	357,520	4.1
負債合計	3,229,146	37.5	2,445,325	29.3	2,759,089	31.2
(資本の部)						
資本金	1,100,500	12.7	1,100,500	13.2	1,100,500	12.4
資本準備金	1,265,000	14.7	1,265,000	15.1	1,265,000	14.3
利益準備金	275,125	3.2	275,125	3.3	275,125	3.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	2,000,000		2,500,000		2,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益	875,563		872,937		1,539,186	
その他の剰余金合計	2,875,563	33.3	3,372,937	40.3	3,539,186	39.9
その他有価証券評価差額金	123,263	1.4	101,116	1.2	82,117	0.9
	5,392,924	62.5	5,912,445	70.7	6,097,693	68.8
自己株式	-	-	1,422	0.0	-	-
資本合計	5,392,924	62.5	5,911,022	70.7	6,097,693	68.8
負債・資本合計	8,622,071	100.0	8,356,348	100.0	8,856,782	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高 1		4,973,705	100.0		5,567,527	100.0		12,264,980	100.0
売上原価		2,088,753	42.0		2,329,491	41.8		5,146,169	42.0
売上総利益		2,884,951	58.0		3,238,035	58.2		7,118,810	58.0
販売費及び一般管理費 2		2,363,074	47.5		2,719,192	48.9		5,205,888	42.4
営業利益		521,877	10.5		518,843	9.3		1,912,921	15.6
営業外収益 3		18,205	0.4		15,343	0.3		36,634	0.3
営業外費用 4		39,200	0.8		13,499	0.2		66,189	0.5
経常利益		500,882	10.1		520,687	9.4		1,883,366	15.4
特別損失 5		97,658	2.0		55,366	1.0		329,831	2.7
税引前中間(当期)純利益		403,223	8.1		465,321	8.4		1,553,535	12.7
法人税、住民税及び事業税	211,400			200,804			815,628		
法人税等調整額	13,052	198,348	4.0	3,462	204,266	3.7	130,590	685,037	5.6
中間(当期)純利益		204,875	4.1		261,054	4.7		868,497	7.1
前期繰越利益		670,688			611,882			670,688	
中間(当期)未処分利益		875,563			872,937			1,539,186	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として計上しております。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 当中間期において、退職金制度を廃止したため、退職給与引当金は全て打ち切り支給に充当しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 当期において、退職金制度を廃止したため、退職給与引当金は全て打ち切り支給に充当しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品関係) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、資本の部にその他有価証券評価差額金 123,263千円が新たに計上され、これに係る繰延税金資産が89,259千円増加しております。また、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は125,632千円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMFは流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は571,579千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品関係) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は196,506千円、税引前当期純利益は9,972千円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMFは流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は358,179千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>466,904千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,831,264千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>325,000千円</td> </tr> </table>	建 物	466,904千円	土 地	2,364,360千円	計	2,831,264千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	325,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>440,290千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804,650千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>225,000千円</td> </tr> </table>	建 物	440,290千円	土 地	2,364,360千円	計	2,804,650千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	225,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>453,206千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,364,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,817,566千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>275,000千円</td> </tr> </table>	建 物	453,206千円	土 地	2,364,360千円	計	2,817,566千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	275,000千円
建 物	466,904千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,831,264千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	325,000千円																									
建 物	440,290千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,804,650千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	225,000千円																									
建 物	453,206千円																									
土 地	2,364,360千円																									
計	2,817,566千円																									
長期借入金 (1年内返済分を含む)	275,000千円																									
<p>2 流動資産の「その他」には、自己株式623千円が含まれております。</p>	<p>2</p> <p>—————</p>	<p>2 流動資産の「その他」には、自己株式1,067千円が含まれております。</p>																								
<p>3</p> <p>—————</p>	<p>3 「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式(前中間期623千円)について、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>3</p> <p>—————</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (皇 平成12年4月1日) (皇 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成13年4月1日) (皇 平成13年9月30日)	前事業年度 (皇 平成12年4月1日) (皇 平成13年3月31日)
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、前中間期においては、繰延処理した営業費用は220,172千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1</p> <hr/>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,043千円</p> <p>無形固定資産 443千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 57,878千円</p> <p>無形固定資産 1,114千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111,054千円</p> <p>無形固定資産 1,070千円</p>
<p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 37千円</p> <p>有価証券利息 5,587千円</p> <p>受取配当金 1,335千円</p> <p>受取事務代行手数料 9,803千円</p>	<p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 55千円</p> <p>有価証券利息 947千円</p> <p>受取配当金 725千円</p> <p>受取事務代行手数料 10,137千円</p>	<p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 159千円</p> <p>有価証券利息 8,582千円</p> <p>受取配当金 1,853千円</p> <p>受取事務代行手数料 22,302千円</p> <p>催事協賛金 1,303千円</p>
<p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,286千円</p> <p>新株発行費用 1,997千円</p> <p>有価証券売却損 23,829千円</p> <p>自己株式売却損 4,100千円</p>	<p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,767千円</p> <p>投資事業組合損失 2,320千円</p> <p>新株発行費用 2,166千円</p> <p>有価証券売却損 2,040千円</p>	<p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15,201千円</p> <p>投資事業組合損失 2,145千円</p> <p>新株発行費用 2,004千円</p> <p>有価証券売却損 20,094千円</p> <p>自己株式売却損 5,108千円</p> <p>株式上場費用 20,027千円</p>
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 658千円</p> <p>会員権評価損 15,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入損 82,000千円</p> <p>時価の著しく下落している会員権について、入会金相当額を会員権評価損とし、また預託金に対する貸倒引当金繰入損を計上したものであります。</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>有価証券評価損 39,989千円</p> <p>会員権評価損 15,376千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>賃借店舗等解約損 4,241千円</p> <p>固定資産除却損 15,269千円</p> <p>有価証券評価損 212,669千円</p> <p>会員権評価損 15,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入損 82,650千円</p> <p>時価の著しく下落している会員権について、入会金相当額を会員権評価損とし、また預託金に対する貸倒引当金繰入損を計上したものであります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
—————	<p>当社は、平成13年8月3日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成13年11月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式の分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。</p> <p>これにより増加する株式は30,255株であり、増加後の発行済株式数の総数は90,765株であります。</p>	—————

(中間配当について)

平成13年10月16日開催の取締役会において中間配当について下記のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当の支払対象者：平成13年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主
- (2) 中間配当金額：1株につき2,000円(分割前の株式数に対して)
- (3) 支払請求権の効力発生及び支払開始日：平成13年12月10日

以 上